

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,103,172,574	固定負債	106,210,583,474
有形固定資産	254,956,334,986	地方債等	99,223,909,289
事業用資産	69,294,867,702	長期未払金	-
土地	31,824,036,660	退職手当引当金	2,648,628,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,338,046,185
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,958,292,783
建物	81,785,030,198	1年内償還予定地方債等	9,079,305,128
建物減価償却累計額	-48,626,330,862	未払金	108,399,555
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,891,717,393	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,296,139,697	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	545,719,351
船舶	934,500	預り金	109,174,323
船舶減価償却累計額	-934,499	その他	115,694,426
船舶減損損失累計額	-	負債合計	116,168,876,257
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	269,951,123,992
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-107,204,592,194
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,716,554,009		
インフラ資産	182,911,062,935		
土地	44,334,082,343		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,892,715,839		
建物減価償却累計額	-5,455,154,869		
建物減損損失累計額	-		
工作物	284,122,978,802		
工作物減価償却累計額	-152,988,398,934		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,004,839,754		
物品	9,120,456,083		
物品減価償却累計額	-6,370,051,734		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	19,494,232		
ソフトウェア	18,279,332		
その他	1,214,900		
投資その他の資産	4,127,343,356		
投資及び出資金	693,855,371		
有価証券	359,103,371		
出資金	334,752,000		
その他	-		
長期延滞債権	686,321,397		
長期貸付金	63,532,867		
基金	2,758,135,675		
減債基金	-		
その他	2,758,135,675		
その他	-		
徴収不能引当金	-74,501,954		
流動資産	19,812,235,481		
現金預金	7,427,530,913		
未収金	543,356,847		
短期貸付金	11,100,000		
基金	10,836,851,418		
財政調整基金	4,686,521,446		
減債基金	6,150,329,972		
棚卸資産	279,315,682		
その他	794,711,693		
徴収不能引当金	-80,631,072		
繰延資産	-	純資産合計	162,746,531,798
資産合計	278,915,408,055	負債及び純資産合計	278,915,408,055

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	74,345,786,517
業務費用	28,113,398,464
人件費	7,998,345,344
職員給与費	6,565,755,348
賞与等引当金繰入額	21,928,989
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,410,661,007
物件費等	18,452,357,831
物件費	8,906,588,199
維持補修費	1,034,527,291
減価償却費	8,509,515,328
その他	1,727,013
その他の業務費用	1,662,695,289
支払利息	1,086,448,129
徴収不能引当金繰入額	92,484,071
その他	483,763,089
移転費用	46,232,388,053
補助金等	31,378,958,586
社会保障給付	13,198,904,920
その他	1,654,524,547
経常収益	6,500,664,112
使用料及び手数料	5,476,270,383
その他	1,024,393,729
純経常行政コスト	67,845,122,405
臨時損失	142,420,218
災害復旧事業費	-
資産除売却損	126,007,547
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,412,671
臨時利益	202,352,618
資産売却益	599,032
その他	201,753,586
純行政コスト	67,785,190,005

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	160,976,233,354	267,911,087,213	-106,934,853,859	-
純行政コスト(△)	-67,785,190,005		-67,785,190,005	-
財源	68,858,768,662		68,858,768,662	-
税収等	42,066,101,901		42,066,101,901	-
国県等補助金	26,792,666,761		26,792,666,761	-
本年度差額	1,073,578,657		1,073,578,657	-
固定資産等の変動(内部変動)		462,668,211	-462,668,211	
有形固定資産等の増加		12,441,984,343	-12,441,984,343	
有形固定資産等の減少		-8,986,431,472	8,986,431,472	
貸付金・基金等の増加		1,245,645,721	-1,245,645,721	
貸付金・基金等の減少		-4,238,530,381	4,238,530,381	
資産評価差額	63,000	63,000		
無償所管換等	1,734,856,528	1,734,856,528		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-1,038,199,741	-157,550,960	-880,648,781	
本年度純資産変動額	1,770,298,444	2,040,036,779	-269,738,335	-
本年度末純資産残高	162,746,531,798	269,951,123,992	-107,204,592,194	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,387,598,887
業務費用支出	21,155,210,834
人件費支出	7,805,046,014
物件費等支出	10,108,210,610
支払利息支出	1,086,448,129
その他の支出	2,155,506,081
移転費用支出	46,232,388,053
補助金等支出	31,378,958,586
社会保障給付支出	13,198,904,920
その他の支出	1,654,524,547
業務収入	71,679,427,083
税収等収入	41,920,478,029
国県等補助金収入	23,446,011,552
使用料及び手数料収入	5,375,157,243
その他の収入	937,780,259
臨時支出	331,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	331,000
臨時収入	168,968,986
業務活動収支	4,460,466,182
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,576,367,686
公共施設等整備費支出	11,890,247,542
基金積立金支出	96,500,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	589,620,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,120,239,423
国県等補助金収入	3,187,715,223
基金取崩収入	3,073,379,330
貸付金元金回収収入	585,998,901
資産売却収入	121,864,452
その他の収入	151,281,517
投資活動収支	-5,456,128,263
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,087,573,281
地方債等償還支出	8,979,992,681
その他の支出	107,580,600
財務活動収入	11,481,600,000
地方債等発行収入	11,481,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,394,026,719
本年度資金収支額	1,398,364,638
前年度末資金残高	5,919,991,952
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,318,356,590
前年度末歳計外現金残高	130,607,535
本年度歳計外現金増減額	-21,433,212
本年度末歳計外現金残高	109,174,323
本年度末現金預金残高	7,427,530,913

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法、一部の会計にあつては先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～60年
工作物	10年～60年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①水戸地裁 平成30年（ワ）第581号  
所有権移転登記手続等請求事件 1,600,000円

### 3 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 墓地公園事業特別会計
  - 奨学資金特別会計

国民健康保険事業特別会計  
 後期高齢者医療事業特別会計  
 介護保険事業特別会計  
 公共下水道事業特別会計  
 東部第1土地区画整理事業特別会計  
 東部第2土地区画整理事業特別会計  
 佐和駅中央土地区画整理事業特別会計  
 佐和駅東土地区画整理事業特別会計  
 武田土地区画整理事業特別会計  
 六ッ野土地区画整理事業特別会計  
 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計  
 船窪土地区画整理事業特別会計  
 農業集落排水事業特別会計  
 地方卸売市場事業特別会計  
 水道事業特別会計

ただし、公共下水道事業特別会計については、現在地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、暫定的に一般会計等に準じて簡易な方法により作成した財務諸表を基に連結しているため、今後計数に大きな異動が生じる可能性があります。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率           —%  
 連結実質赤字比率       —%  
 実質公債費比率        9.6%  
 将来負担比率         81.8%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,378,980,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 46,944,976,000円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,616,861,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,979,175,000円
将来負担額	90,591,283,000円
充当可能基金額	13,579,651,000円
特定財源見込額	9,083,335,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	46,944,976,000円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額       7,600,000,000円  
 一時借入金に係る利子額       0円

② 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

なし